令和７年度　都税収入決算額について

令和７年度都税収入は、緩やかな景気回復が続き、企業収益が堅調に推移したことなどにより、７兆２，２７９億円となった。

１　概　況

（単位:億円、％）

区　　分	７年度 決算額 A	７年度 補正後 予算額 B	６年度 決算額 C	比較増減 対７年度 補正後 A－B	比較増減 対７年度 増減率	比較増減 対６年度 決算額 A－C	比較増減 対６年度 増減率
都税総額	**72,279**	**72,032**	**67,423**	**247**	**0.3**	**4,856**	**7.2**
法人二税	27,597	27,232	25,364	366	1.3	2,234	8.8
固定・都市計	18,259	18,259	17,830	△ 0	△ 0.0	428	2.4
個人都民税	12,996	13,037	11,660	△ 42	△ 0.3	1,335	11.5
繰入地方消費税	8,421	8,478	7,798	△ 57	△ 0.7	623	8.0
その他	5,006	5,026	4,771	△ 20	△ 0.4	235	4.9

（注）各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

２　主　な　特　徴

○　都税収入は、５年連続の増収となった（６年度決算対比で４，８５６億円（７．２％）の増）。

・法人二税は、企業収益の堅調な推移により、２，２３４億円（８．８％）の増となった。

・固定資産税・都市計画税は、負担調整措置により土地の課税標準額が上昇したこと等から、４２８億円（２．４％）の増となった。

・個人都民税は、雇用・所得環境の改善により、１，３３５億円（１１．５％）の増となった。

・繰入地方消費税は、国内消費の増加等により、６２３億円（８．０％）の増となった。

○　徴収率は、前年度同様９９．３％となった（別紙）。

（別紙）

令和７年度　徴収部門の決算状況

徴収部門では、多様な納税手段により新規滞納の抑制を図る一方、滞納の早期解決を目指したきめ細かな滞納整理を進めてきた。

この結果、令和７年度の都税の徴収率は前年度同様 99.3%となった。

１　都税徴収率の状況

○　徴収率は前年度同様 99.3%、滞納繰越額は 148 億円

〈主な取組〉

- 滞納者の納税資力に応じたきめ細かな対応
- 多様な媒体を活用した広報等によるキャッシュレス納税の推進

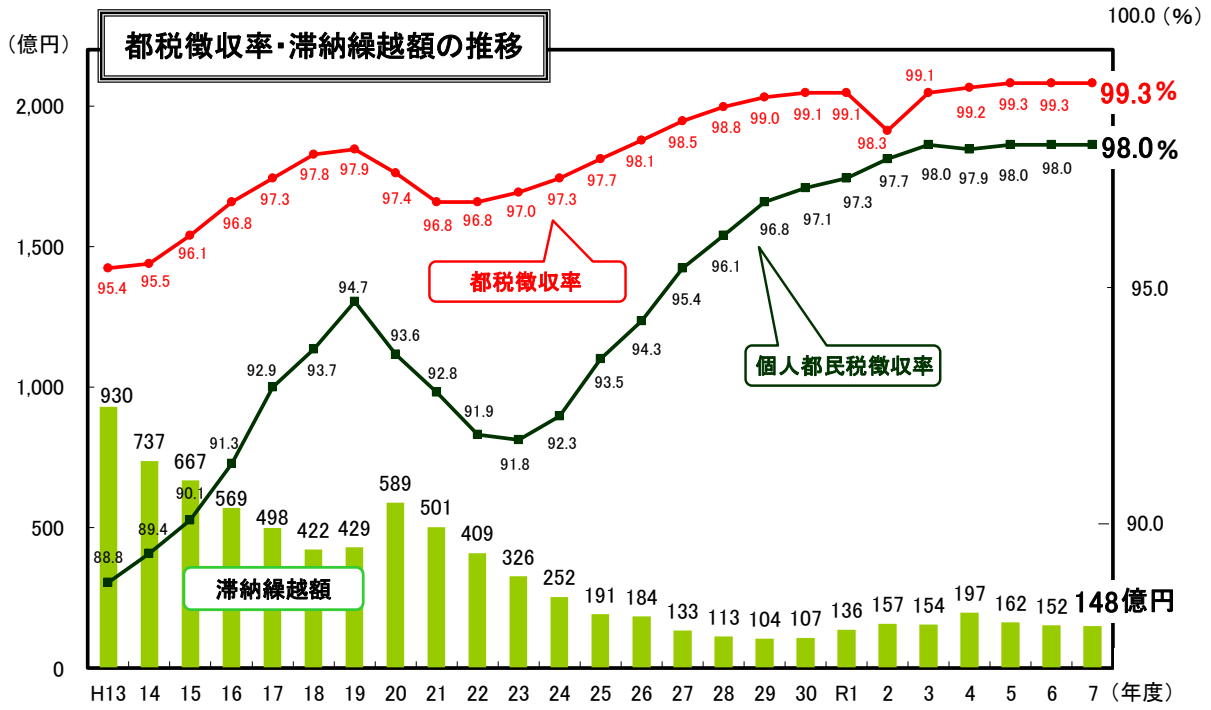
２　個人都民税の状況

○　徴収率は前年度同様 98.0%

（注）　個人都民税は、都内の区市町村が区市町村民税とともに賦課徴収

〈主な都の取組〉

- 都職員の派遣（13 自治体）、区市町村から実務研修生（12 名）及び業務体験研修生（21 名）の受入
- 区市町村からの困難事案引受（43 自治体、508 事案）



令和7年度　都税決算額(税目別)

(単位:億円・%)

区分		令和7年度 決算額	令和7年度 補正後予算額	令和6年度 決算額	差引増減額等			
					対７年度 補正後	増減率	対６年度 決算	増減率
都民税	個人	12,996	13,037	11,660	△42	△ 0.3	1,335	11.5
	法人	9,898	9,698	8,962	200	2.1	935	10.4
	利子割	296	267	160	29	10.9	135	84.5
事業税	個人	636	639	609	△2	△ 0.3	28	4.5
	法人	17,700	17,534	16,401	166	0.9	1,298	7.9
繰入地方消費税		8,421	8,478	7,798	△57	△ 0.7	623	8.0
不動産取得税		1,037	1,050	1,007	△14	△ 1.3	29	2.9
都たばこ税		170	171	171	△1	△ 0.6	△1	△0.7
ゴルフ場利用税		6	6	6	0	1.1	0	0.0
軽油引取税		358	357	365	1	0.3	△7	△2.0
自動車税	環境性能割	180	217	174	△37	△ 17.2	6	3.2
	種別割	981	981	991	△0	△ 0.0	△10	△1.0
鉱区税		0	0	0	△0	△ 3.1	△0	△3.8
固定資産税		15,291	15,293	14,933	△3	△ 0.0	358	2.4
特別土地保有税		－	0	－	△0	皆減	－	－
狩猟税		0	0	0	△0	△ 2.9	0	19.1
事業所税		1,269	1,263	1,222	5	0.4	46	3.8
都市計画税		2,968	2,965	2,898	2	0.1	70	2.4
宿泊税		74	75	64	△1	△ 1.3	10	15.8
旧法による税		－	0	－	△0	皆減	－	－
計		72,279	72,032	67,423	247	0.3	4,856	7.2
	法人二税	27,597	27,232	25,364	366	1.3	2,234	8.8
	固定・都市計	18,259	18,259	17,830	△0	△ 0.0	428	2.4

(注) 1　各計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。
2　差引増減額等については、千円単位で計算したものを四捨五入している。

（参考） 都税収入決算額の推移

（単位：億円・％）

区　　分	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
歳入総額 （一般会計） A	63,101	58,463	59,911	60,401	61,360	65,464	68,403	67,910	64,171	58,927	59,702	59,555	61,303	65,467	69,138	67,797	69,641	75,156	76,717	86,886	97,474	93,329	84,831	89,628	92,960
都税総額 B	43,793	39,636	39,455	42,529	45,996	49,236	55,095	52,801	42,867	41,485	41,466	42,471	44,910	47,399	51,836	52,360	52,730	54,464	56,318	53,498	58,479	61,644	63,443	67,423	72,279
対前年度 増減率	2.6	△ 9.5	△ 0.5	7.8	8.2	7.0	11.9	△ 4.2	△ 18.8	△ 3.2	△ 0.0	2.4	5.7	5.5	9.4	1.0	0.7	3.3	3.4	△ 5.0	9.3	5.4	2.9	6.3	7.2
対歳入総額 割　　合 B／A	69.4	67.8	65.9	70.4	75.0	75.2	80.5	77.8	66.8	70.4	69.5	71.3	73.3	72.4	75.0	77.2	75.7	72.5	73.4	61.6	60.0	66.1	74.8	75.2	77.8
法人二税 C	17,699	14,924	15,146	17,976	20,938	23,928	26,163	23,812	13,523	12,460	12,339	13,464	15,230	16,442	17,635	18,926	18,509	20,447	21,801	17,519	21,192	22,690	23,299	25,364	27,597
対前年度 増減率	7.3	△ 15.7	1.5	18.7	16.5	14.3	9.3	△ 9.0	△ 43.2	△ 7.9	△ 1.0	9.1	13.1	8.0	7.3	7.3	△ 2.2	10.5	6.6	△ 19.6	21.0	7.1	2.7	8.9	8.8
対都税総額 割　　合 C／B	40.4	37.7	38.4	42.3	45.5	48.6	47.5	45.1	31.5	30.0	29.8	31.7	33.9	34.7	34.0	36.1	35.1	37.5	38.7	32.7	36.2	36.8	36.7	37.6	38.2